



## 2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月11日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8079 URL <https://www.shoeifoods.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 秀光  
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 加納 一徳 (TEL) 03(3253)1529  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	87,926	6.9	4,214	31.8	4,370	33.1	2,746	25.1
2023年10月期第3四半期	82,224	5.9	3,195	△10.7	3,283	△14.6	2,194	△15.7

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 4,059百万円(80.3%) 2023年10月期第3四半期 2,250百万円(△54.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	163.01	—
2023年10月期第3四半期	130.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	90,117	55,285	60.2
2023年10月期	87,452	52,035	58.4

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 54,279百万円 2023年10月期 51,107百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2024年10月期	—	25.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年10月期 中間配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 1円00銭  
2024年10月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	4.9	5,000	23.9	5,100	23.2	3,250	15.6	192.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期3Q	17,100,000株	2023年10月期	17,100,000株
2024年10月期3Q	252,511株	2023年10月期	257,536株
2024年10月期3Q	16,844,961株	2023年10月期3Q	16,839,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	増減率
売上高	82,224	87,926	6.9%
営業利益	3,195	4,214	31.8%
経常利益	3,283	4,370	33.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194	2,746	25.1%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、農産物価格の上昇や円安の影響もあり、インフレが継続し、金融市場の変動も拡大したことから、先行きは不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、値上げが継続しておこなわれたことから売上は伸びましたが、消費者の価格選好への対応として健康商品や高付加価値商品への対応が必要となっています。このような状況にあって当社グループでは、コロナ禍で行えていなかった展示会への出展や海外仕入先への訪問などの営業活動を本格化し適正価格の実現に努めました。

これらの結果、売上面につきましては、米国からのクルミ輸出や中国国内でのナッツ・ドライフルーツなどの売上が増加し、日本国内でも乳製品やナッツ小袋などリテール品の売上増により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比6.9%増の879億26百万円となりました。

利益面につきましては、エネルギーコストの落ち着きや商品価格改定の進展等から日本国内での利益が改善し、中国セグメントでも輸出・国内販売両方で採算が改善しました。この結果、営業利益は同31.8%増の42億14百万円、経常利益は同33.1%増の43億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25.1%増の27億46百万円となりました。

当第3四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)		当連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	26,014	31.6%	26,901	30.6%	886	3.4%
製菓原材料類	14,449	17.6%	13,971	15.9%	△478	△3.3%
乾果実・缶詰類	26,930	32.8%	32,014	36.4%	5,084	18.8%
菓子・リテール商品類	14,575	17.7%	14,852	16.9%	277	1.9%
その他	254	0.3%	185	0.2%	△69	△27.1%
合計	82,224	100.0%	87,926	100.0%	5,701	6.9%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、乳製品、ドライフルーツ類、リテール商品などの売上が増加したことから、前年同期比2.5%増の769億円となりました。

セグメント利益は、乳製品、菓子・リテール商品類などの採算が改善したことから、同23.5%増の35億32百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、主力のクルミについては、良好な作柄を背景に、受入量・販売量が増加し売上増となりました。また、中国産松の実の米国内での販売も増加となったことから、前年同期比32.0%増の85億98百万円となりました。

セグメント利益につきましては、プルーンは引続き日本向けの物量の減少により減益となりましたが、販売物量の増加によりクルミ販売に係る利益が増加したことから、同6.7%増の6億77百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、ナッツやドライフルーツなどの中国国内での売上が増加し、中国産シード類などの輸出も順調に推移したことから、前年同期比36.2%増の85億4百万円となりました。

セグメント利益は、中国・香港内での販売好調や中国産シード類などの輸出品の採算の改善により、前年のセグメント損失から改善し、3億98百万円のセグメント利益（前年同期は21百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億65百万円増加し、901億17百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が26億42百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億24百万円、「前渡金」が1億76百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が17億76百万円、「商品及び製品」が33億95百万円、「仕掛品」が1億36百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加し、581億77百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が2億53百万円、投資その他の資産が3億99百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、319億40百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、348億32百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が13億31百万円増加したものの、「短期借入金」が8億68百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が20億円、「未払金」が2億10百万円、「未払法人税等」が2億83百万円、「賞与引当金」が5億16百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ25億50百万円減少し、246億40百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が17億21百万円、「繰延税金負債」が1億60百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加し、101億91百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億49百万円増加し、552億85百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が2億11百万円減少したものの、「利益剰余金」が19億20百万円、「その他有価証券評価差額金」が2億86百万円、「為替換算調整勘定」が11億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の連結業績予想は、2024年6月11日に公表いたしました内容から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,948,689	10,305,885
受取手形及び売掛金	21,124,074	22,900,135
商品及び製品	16,540,262	19,935,435
仕掛品	817,472	954,174
原材料及び貯蔵品	2,746,495	2,622,421
前渡金	848,654	671,986
その他	1,232,081	790,779
貸倒引当金	△3,454	△3,420
流動資産合計	56,254,275	58,177,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,977,657	12,790,243
機械装置及び運搬具（純額）	6,487,570	6,147,389
工具、器具及び備品（純額）	336,936	371,399
土地	3,596,571	3,628,732
リース資産（純額）	74,789	237,923
建設仮勘定	299,805	678,634
その他（純額）	346,136	354,382
有形固定資産合計	24,119,465	24,208,705
無形固定資産		
ソフトウェア	127,465	101,883
その他	164,213	443,346
無形固定資産合計	291,678	545,230
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249,809	4,708,925
保険掛金	29,080	—
繰延税金資産	197,556	124,646
長期前払金	2,001,528	2,051,216
その他	400,843	395,233
貸倒引当金	△91,760	△93,740
投資その他の資産合計	6,787,057	7,186,281
固定資産合計	31,198,202	31,940,216
資産合計	87,452,478	90,117,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905,506	11,237,179
短期借入金	9,676,926	8,808,549
1年内返済予定の長期借入金	2,371,476	371,476
未払金	2,170,117	1,959,413
未払法人税等	769,593	486,148
賞与引当金	1,015,594	499,279
役員賞与引当金	9,300	8,131
その他	1,272,764	1,270,689
流動負債合計	27,191,277	24,640,865
固定負債		
長期借入金	6,656,657	8,378,050
繰延税金負債	358,057	518,143
退職給付に係る負債	712,584	699,247
役員退職慰労引当金	96,512	73,359
その他	401,599	522,706
固定負債合計	8,225,410	10,191,506
負債合計	35,416,688	34,832,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,059,298	3,065,720
利益剰余金	39,342,059	41,262,685
自己株式	△890,779	△873,518
株主資本合計	44,890,315	46,834,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053,590	2,340,156
繰延ヘッジ損益	210,103	△1,365
為替換算調整勘定	3,878,726	5,034,230
退職給付に係る調整累計額	74,958	71,651
その他の包括利益累計額合計	6,217,379	7,444,673
非支配株主持分	928,093	1,005,945
純資産合計	52,035,789	55,285,243
負債純資産合計	87,452,478	90,117,615



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	82,224,976	87,926,146
売上原価	69,097,599	73,275,805
売上総利益	13,127,376	14,650,340
販売費及び一般管理費	9,931,946	10,435,699
営業利益	3,195,429	4,214,640
営業外収益		
受取利息	12,833	14,475
受取配当金	81,485	96,266
為替差益	—	45,528
持分法による投資利益	21,231	23,484
保険配当金	3,053	26,378
受取保険金	1,556	6,081
出資分配金	35,886	—
工場誘致奨励金	35,091	31,770
その他	49,958	44,599
営業外収益合計	241,096	288,584
営業外費用		
支払利息	94,638	103,912
為替差損	56,378	—
支払補償費	8	20,564
その他	1,696	7,992
営業外費用合計	152,721	132,469
経常利益	3,283,804	4,370,756
特別利益		
固定資産売却益	3,590	2,083
貸倒引当金戻入額	—	17
特別利益合計	3,590	2,100
特別損失		
固定資産除却損	13,309	9,844
固定資産売却損	102	8,387
特別損失合計	13,411	18,231
税金等調整前四半期純利益	3,273,982	4,354,625
法人税、住民税及び事業税	847,788	1,352,057
法人税等調整額	189,400	183,568
法人税等合計	1,037,188	1,535,625
四半期純利益	2,236,794	2,818,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,190	72,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194,604	2,746,032

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益	2,236,794	2,818,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,539	299,551
繰延ヘッジ損益	△323,047	△211,469
為替換算調整勘定	△80,835	1,155,503
退職給付に係る調整額	23,329	△3,307
その他の包括利益合計	13,985	1,240,278
四半期包括利益	2,250,780	4,059,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,204,634	3,973,325
非支配株主に係る四半期包括利益	46,145	85,952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	74,229,245	3,742,460	4,251,257	82,222,963	—	82,222,963
その他の収益(注)3	2,012	—	—	2,012	—	2,012
外部顧客への売上高	74,231,258	3,742,460	4,251,257	82,224,976	—	82,224,976
セグメント間の 内部売上高又は振替高	768,235	2,768,104	1,991,760	5,528,100	△5,528,100	—
計	74,999,493	6,510,564	6,243,018	87,753,076	△5,528,100	82,224,976
セグメント利益又は損失(△)	2,859,032	634,359	△21,406	3,471,985	△276,555	3,195,429

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,555千円には、セグメント間消去△24,926千円、全社費用△251,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年11月1日至2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	75,781,332	6,201,371	5,940,238	87,922,942	—	87,922,942
その他の収益(注)3	3,203	—	—	3,203	—	3,203
外部顧客への売上高	75,784,536	6,201,371	5,940,238	87,926,146	—	87,926,146
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,116,404	2,396,754	2,563,992	6,077,151	△6,077,151	—
計	76,900,941	8,598,126	8,504,230	94,003,298	△6,077,151	87,926,146
セグメント利益	3,532,574	677,303	398,249	4,608,127	△393,486	4,214,640

- (注) 1. セグメント利益の調整額△393,486千円には、セグメント間消去△105,899千円、全社費用△287,587千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	2,152,089千円	2,167,583千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月10日

正 栄 食 品 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 真 之

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。